

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成26年7月～9月実績

平成26年10月～12月予測

平成26年10月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成26年7～9月期（調査時点：平成26年9月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 147 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	28	(19.1)	96.5
建設業	24	(16.0)	24	(16.3)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.5)	100.0
サービス業	58	(38.7)	56	(38.1)	96.5
合計	150	(100.0)	147	(100.0)	98.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

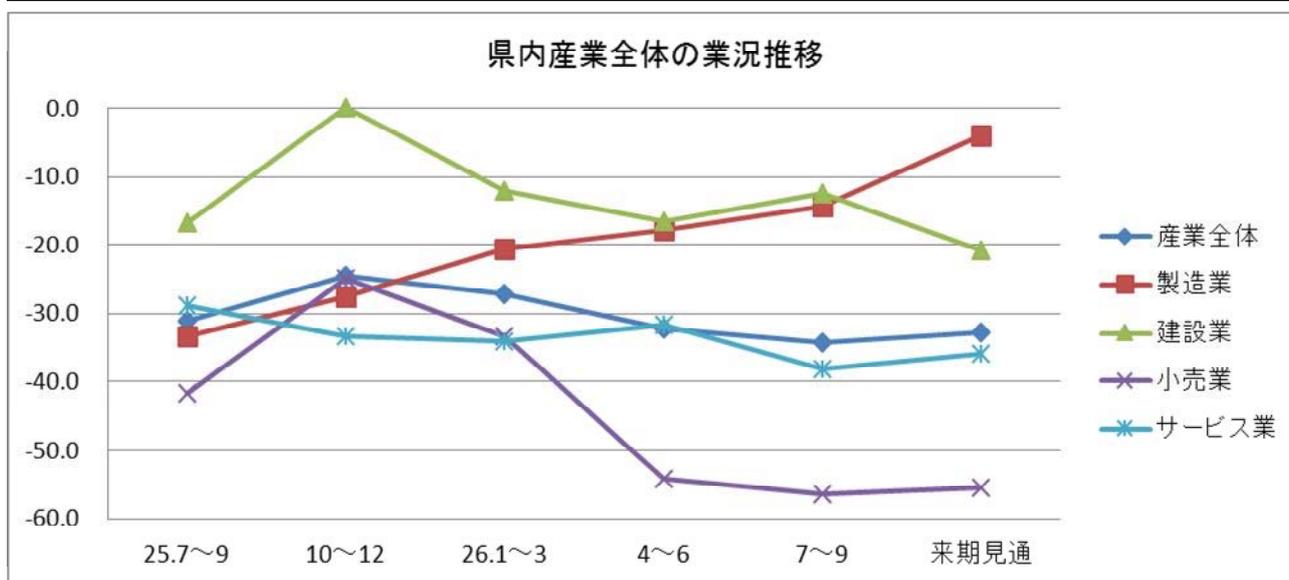
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成26年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△34.2ポイントであり、前期比2.0ポイントの悪化となり、3期連続での悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△17.9→今回△14.3）が3.6ポイント改善、建設業（前回△16.6→今回△12.5）が4.1ポイント改善、小売業（前回△54.1→△56.4）が2.3ポイント悪化、サービス業（前回△31.6→△38.1）が6.5ポイント悪化した。今回、小売業とサービス業が悪化となった。

来期（平成26年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりもDI値は△32.8となっており、1.4ポイントの改善が見込まれている。

業種別にみると、建設業以外の業種において改善の見通しであり、建設業は8.4ポイント悪化すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H25.7~9		H25.10~12		H26.1~3		H26.4~6		H26.7~9		見通し H26.10~12	
産業全体	△31.0	△24.5	△27.1	△32.2	△34.2	△32.8						
製造業	△33.3	△27.6	△20.7	△17.9	△14.3	△4.1						
建設業	△16.7	0.0	△12.0	△16.6	△12.5	△20.9						
小売業	△41.7	△25.0	△33.3	△54.1	△56.4	△55.5						
サービス業	△28.9	△33.3	△34.0	△31.6	△38.1	△36.0						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

Ⅲ. 業種別動向

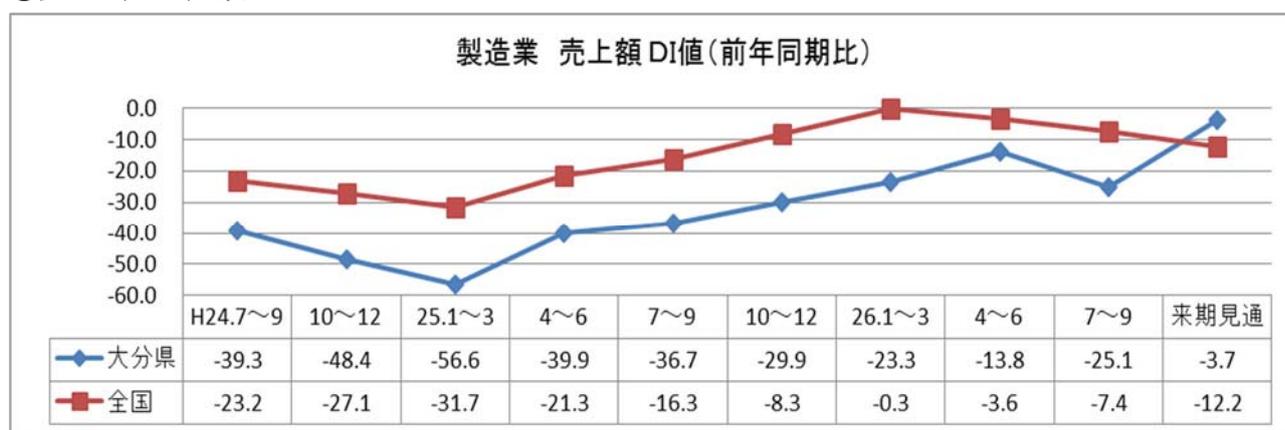
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ11.3ポイントの悪化。「採算」については、2.9ポイントの増加。「資金繰り」については、7.1ポイントの増加。「売上額」については全国平均を17.7ポイント下回っており依然として厳しい状況である。

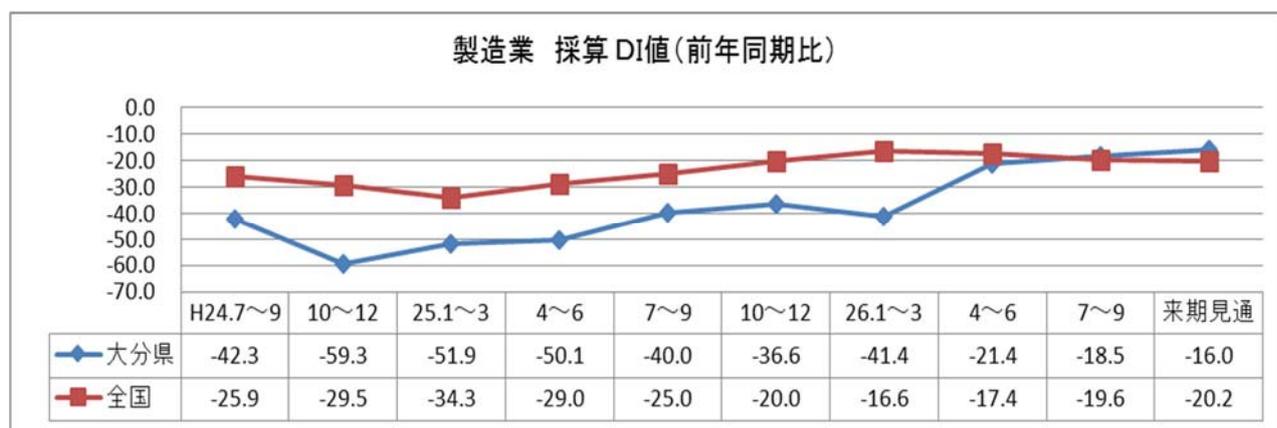
来期の見通しは、「売上」「採算」については増加であるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

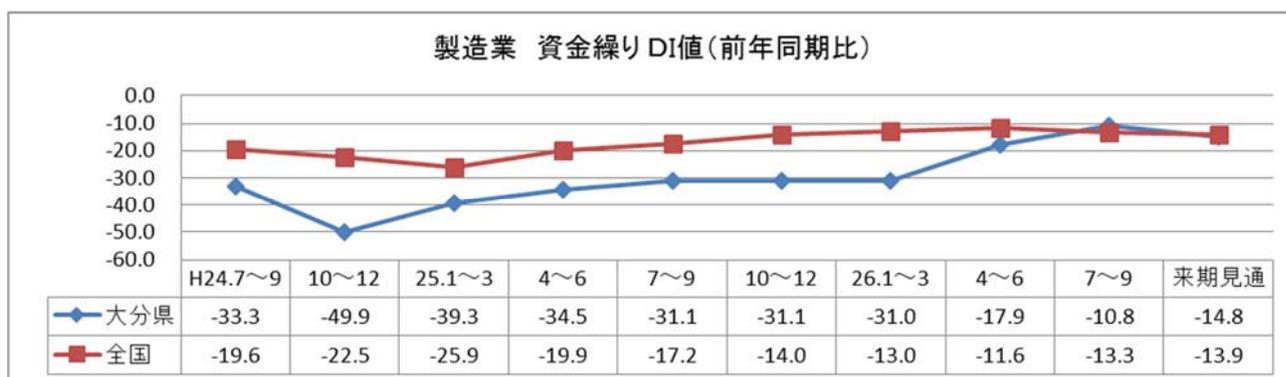
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



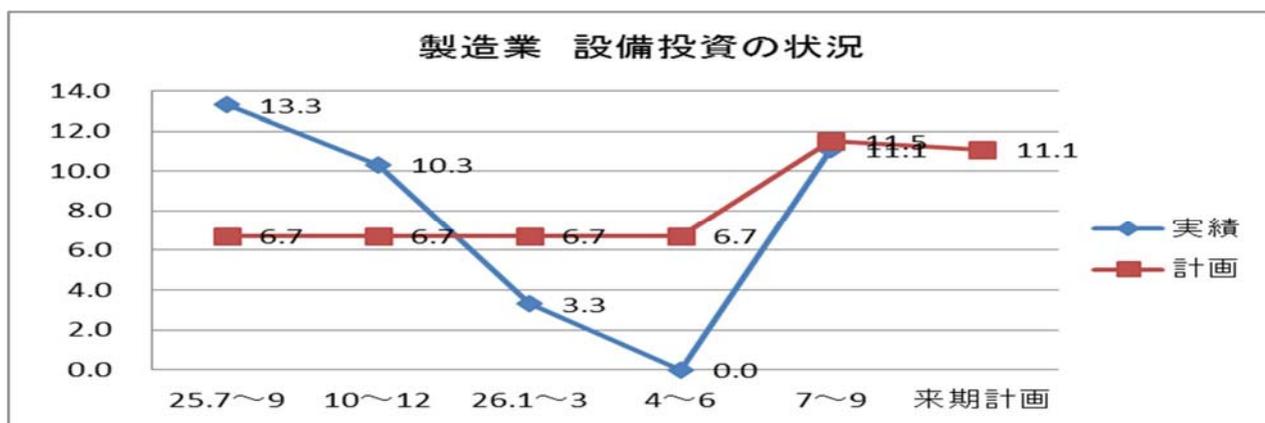
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

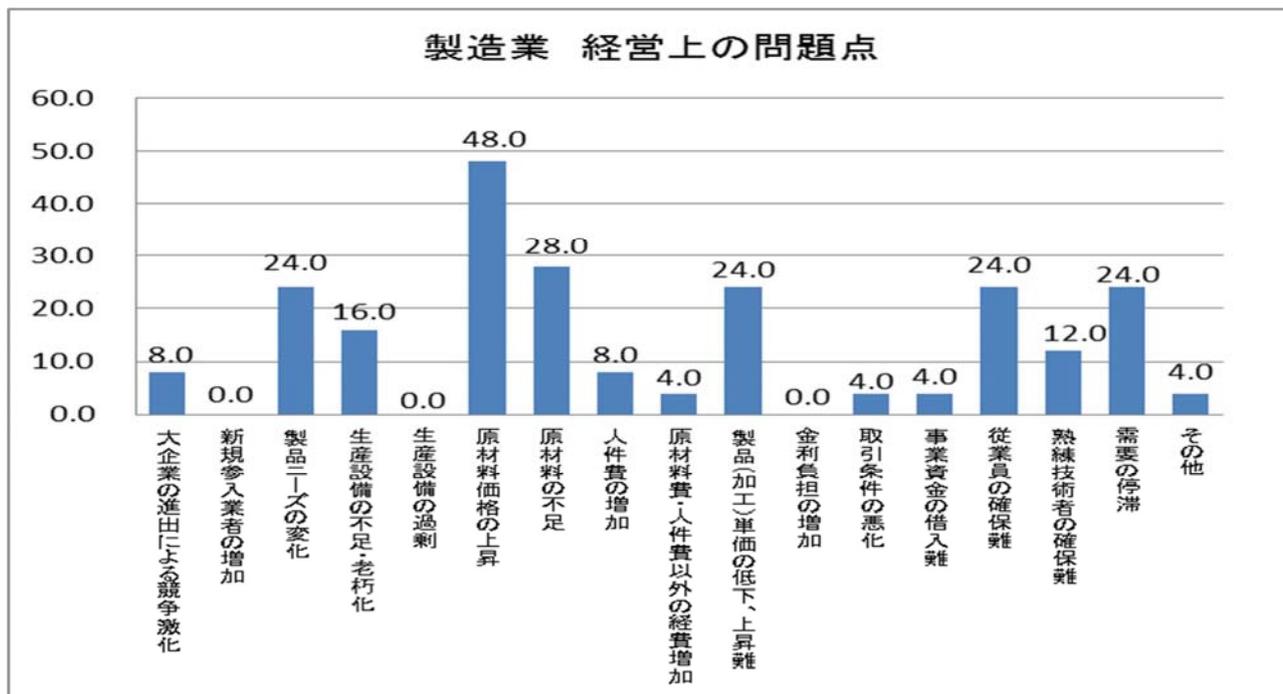
今期、設備投資を実施した企業は3社（11.1%）であった。前期（平成26年4月～6月期）の実施企業が0社であったため、3社増加。来期も、3社（11.1%）が生産設備等を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期計画（実数）	3	0	1	1	1	0	0	0	0	24
（%）	11.1	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
来期計画（実数）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	24
（%）	11.1	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 57.7%→今期 48.0%）、「原材料の不足」（前期 19.2%→28.0%）、「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 24.0%）、「製品ニーズの変化」（前期 19.2%→今期 24.0%）であった。



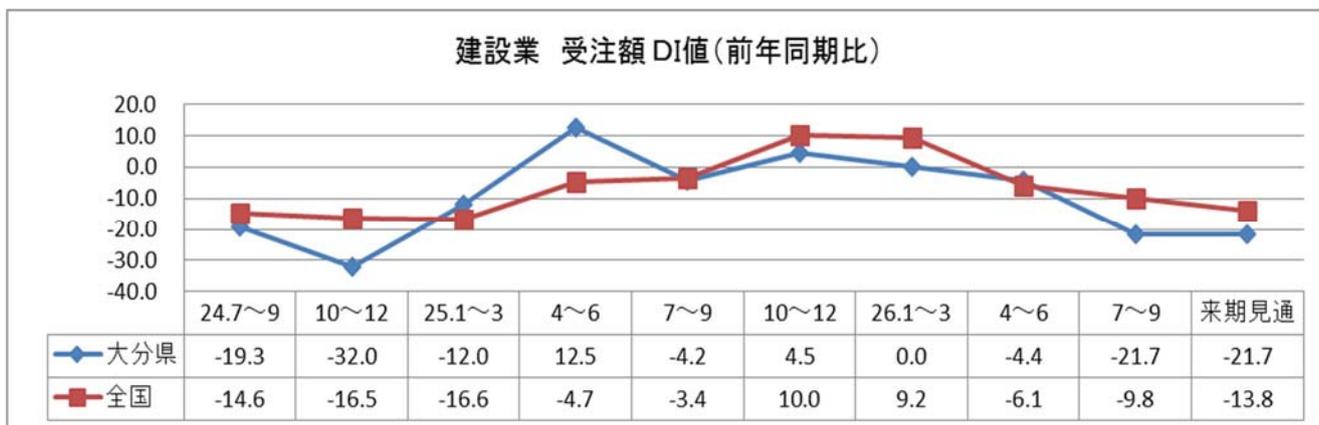
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ17.3ポイントの悪化。「採算」については、横ばいである。「資金繰り」については4.2ポイントの増加であった。特に「受注額」については、大幅にポイントが減少したうえ全国平均を11.9ポイント下回っており、厳しい状況である。

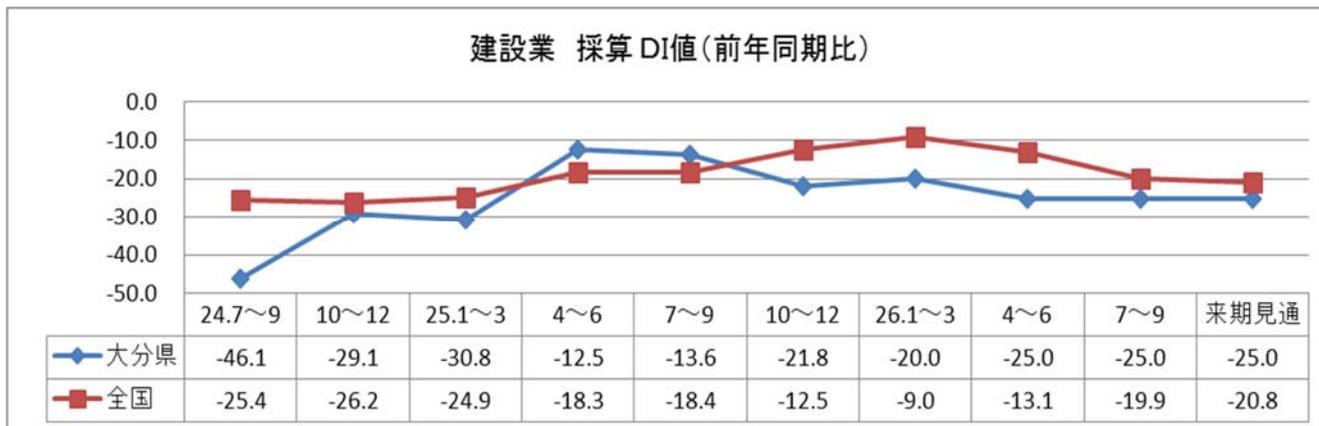
来期の見通しは、「受注額」「採算」については横ばいの予測であるが、「資金繰り」については、12.5ポイント悪化が予測され非常に厳しい見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

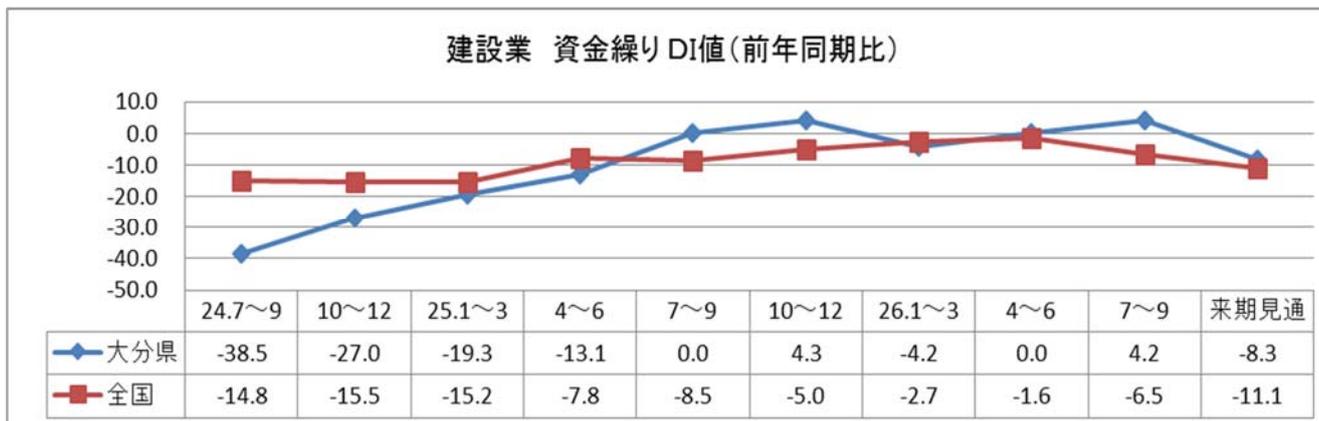
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



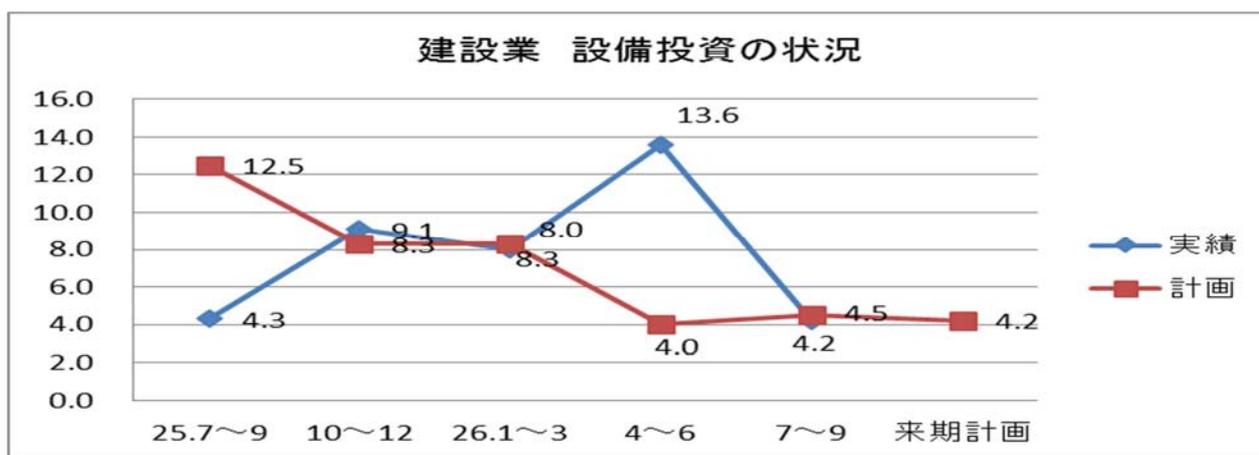
③資金繰り



2) 設備投資（新規設備投資の状況）

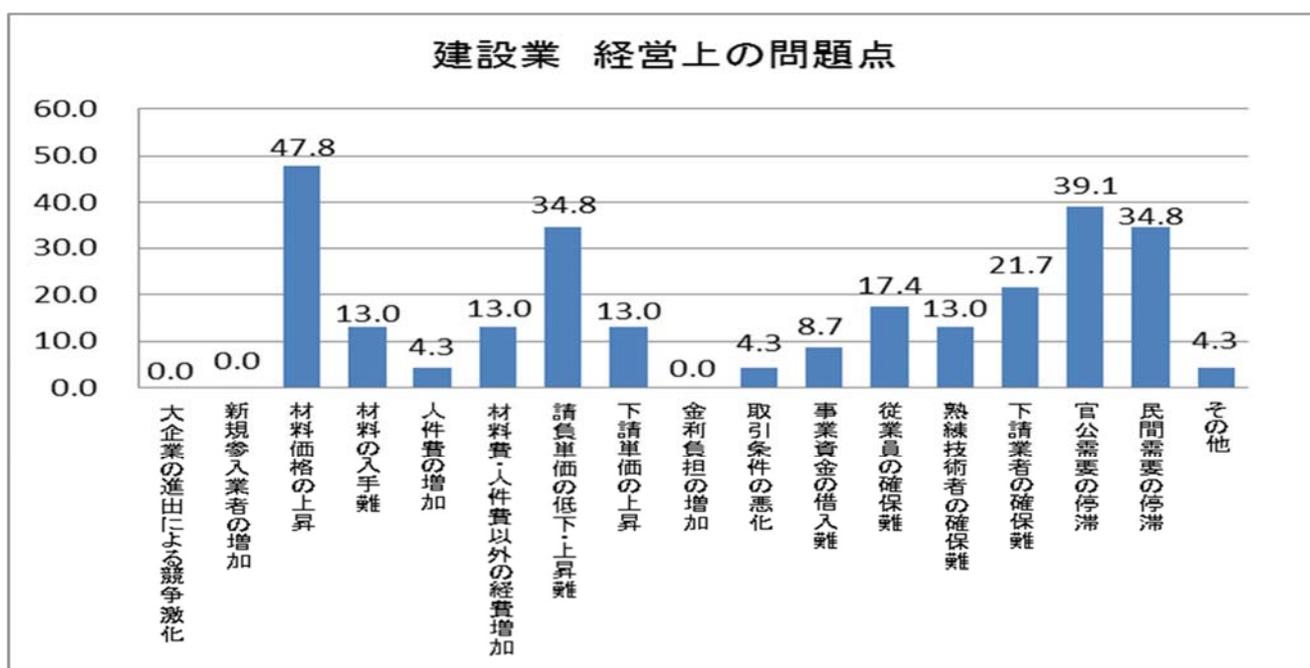
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.2%）であった。前期（平成26年4月～6月期）の実施企業が3社（13.6%）であったため2社減少。来期は1社（4.2%）が計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	1	1	1	2	0	0	19
（%）	13.6	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	86.4
今期計画（実数）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95.8
来期計画（実数）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料価格の上昇」（前期 62.5%→今期 47.8%）、「官公需要の停滞」（前期 50.0%→今期 39.1%）、「民間需要の停滞」（前期 50.0%→今期 34.8%）、「請負単価の低下・上昇難」（前期 25.0%→今期 34.8%）となっている。



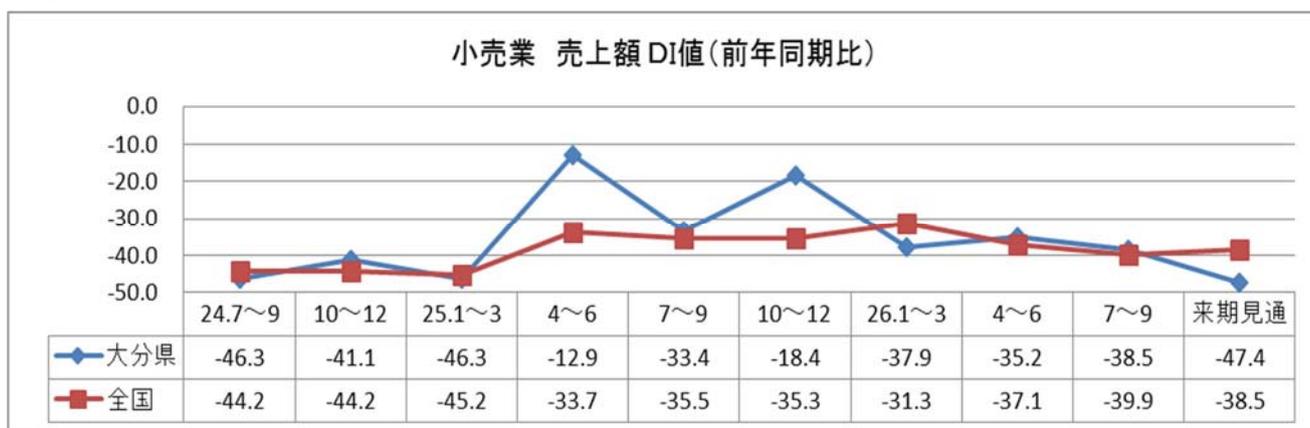
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ3.3ポイント悪化。「採算」については、9.4ポイントの悪化。「資金繰り」については、6.1ポイント増加であった。「採算」については、全国平均を9.4ポイント下回っており、採算の改善については遅れている。

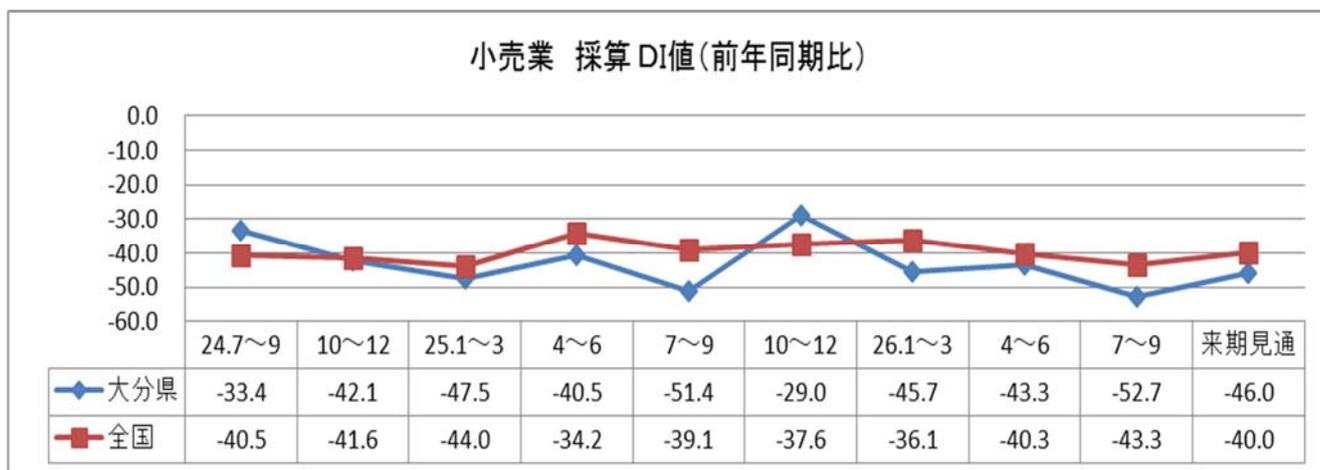
来期の見通しは、「採算」については増加の予測であるが、他の2項目については悪化を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

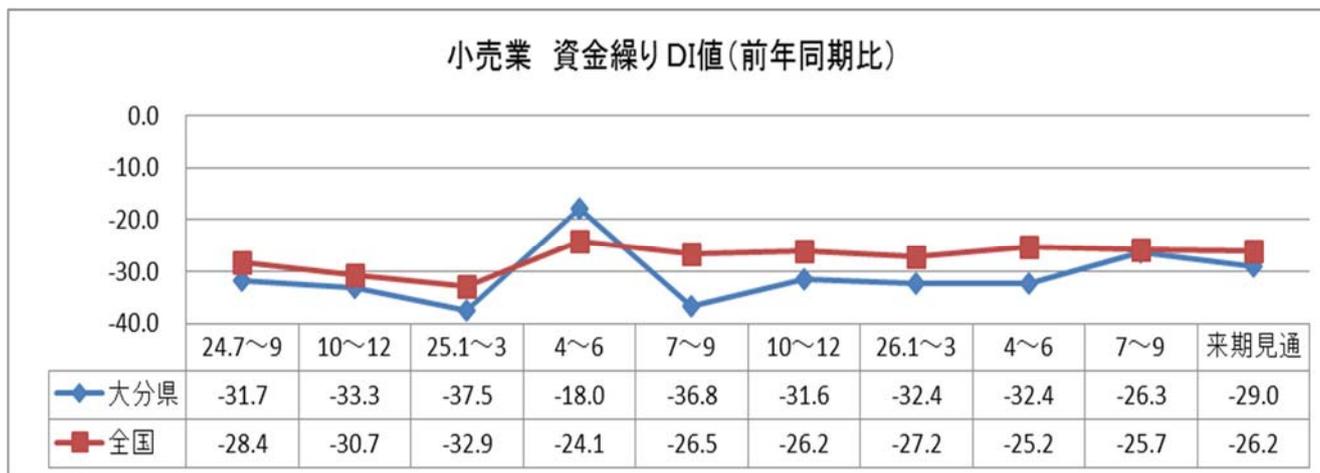
①売上額



②採算（経常利益）



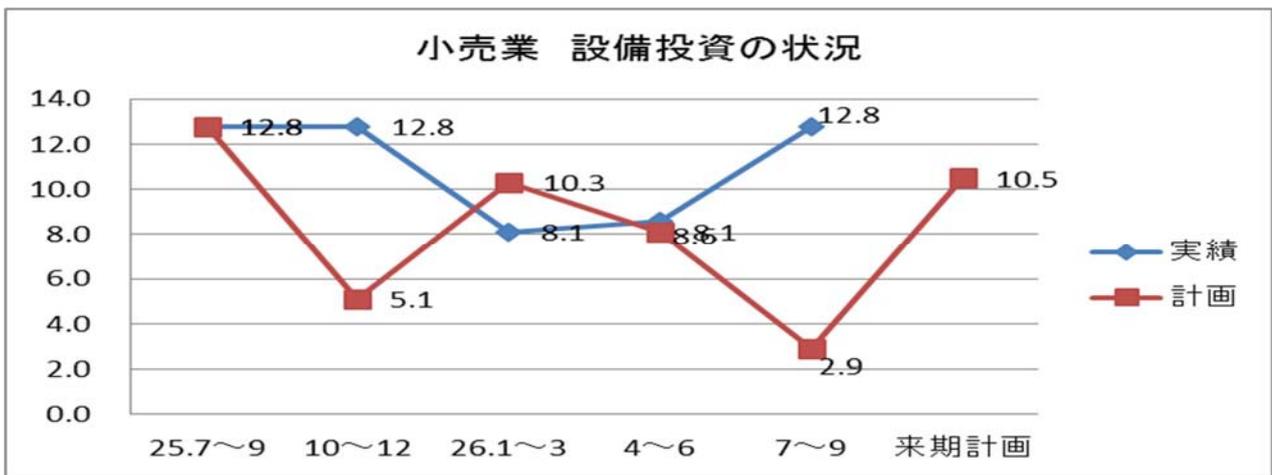
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

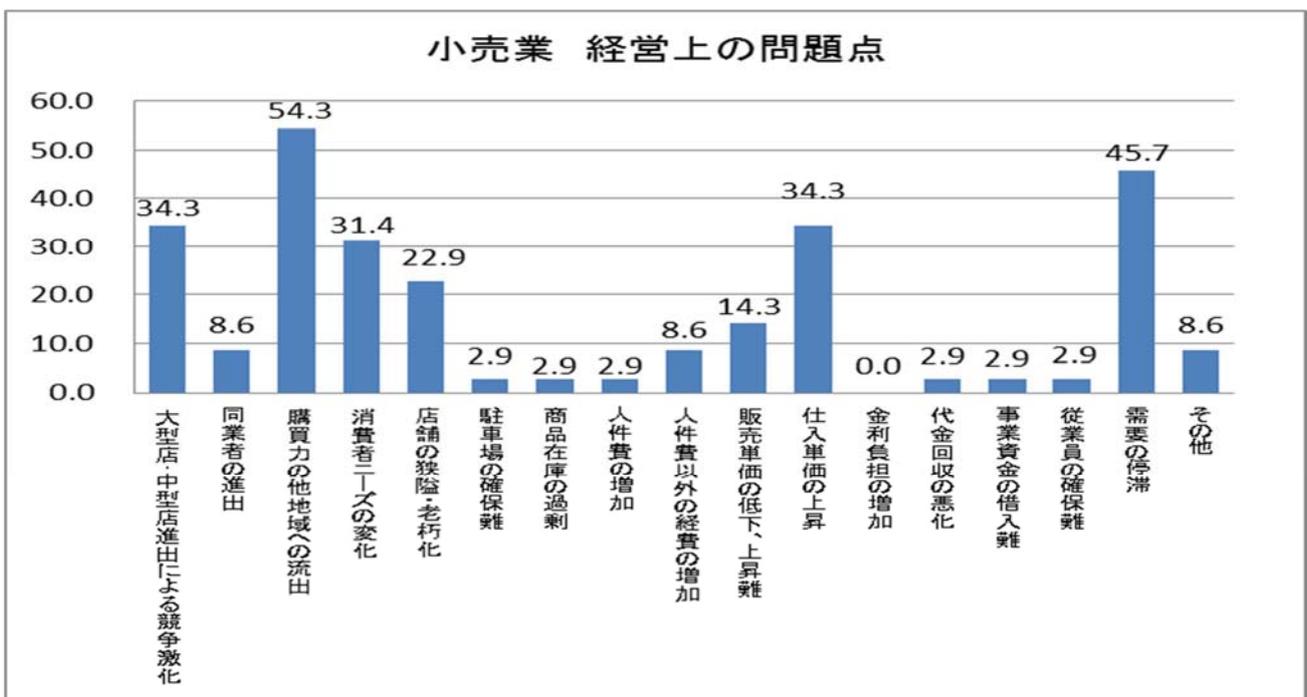
今期、設備投資を実施した企業は5社（12.8%）であった。前期（平成26年4月～6月期）の実施企業が3社（8.6%）であったため2社増加。来期は4社（10.5%）が販売設備等を計画しており、1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	1	0	0	2	0	1	32
（%）	8.6	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	91.4
今期計画（実数）	5	0	0	3	0	1	0	1	0	34
（%）	12.8	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	87.2
来期計画（実数）	4	0	0	2	0	1	0	0	1	34
（%）	10.5	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	89.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 64.7%→今期 54.3%）、「需要の停滞」（前期 26.5%→今期 45.7%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期 29.4%→今期 34.3%）、「仕入単価の上昇」（前期 26.5%→今期 34.3%）となっている。



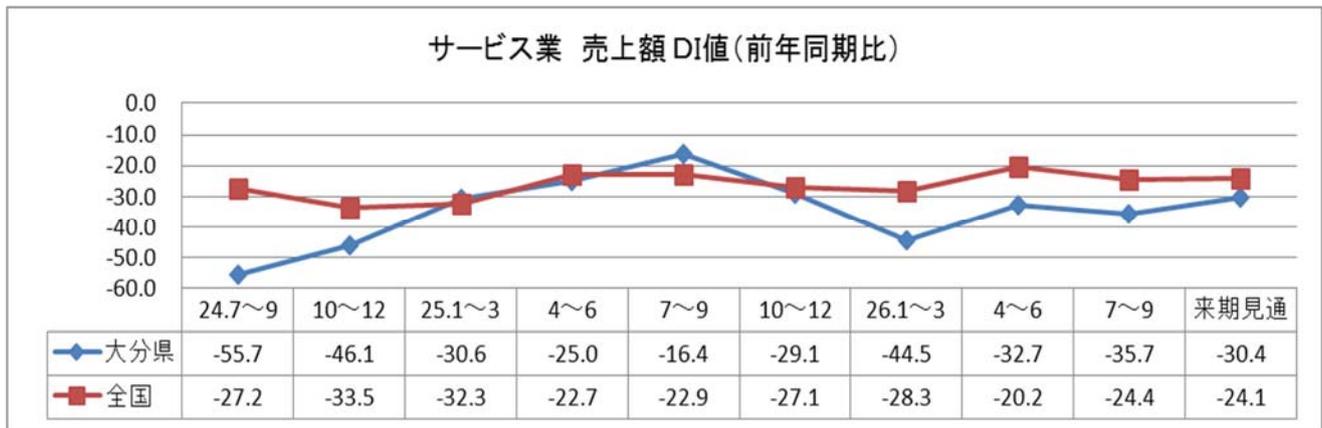
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ3.0ポイントの悪化。「採算」については、1.6ポイントの悪化。「資金繰り」についても、4.0ポイントの悪化である。すべての項目について悪化しており、依然として厳しい状況である。

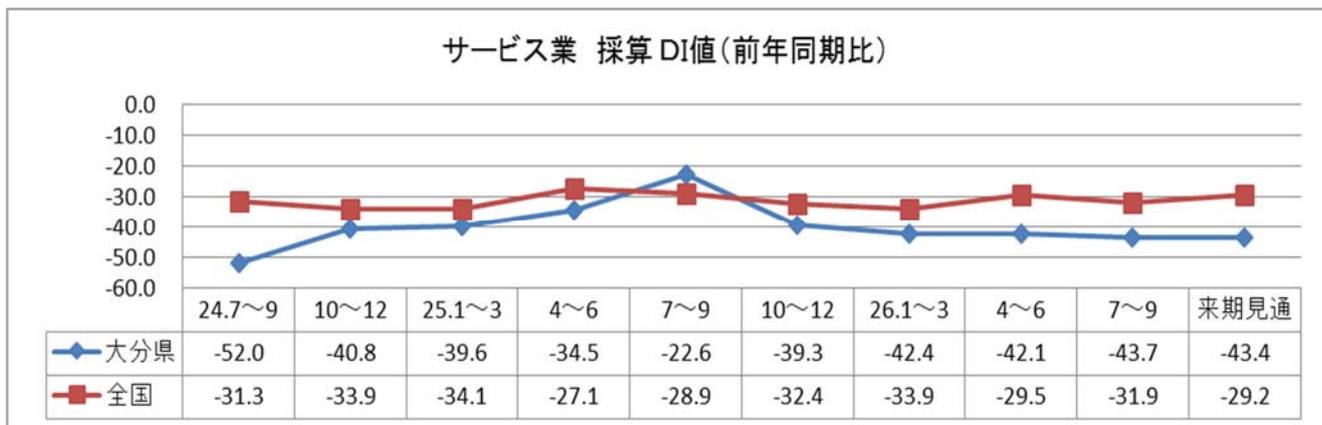
来期の見通しは、「売上額」については改善の見込みがあり、「採算」「資金繰り」については、ほぼ横ばいの予測である。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

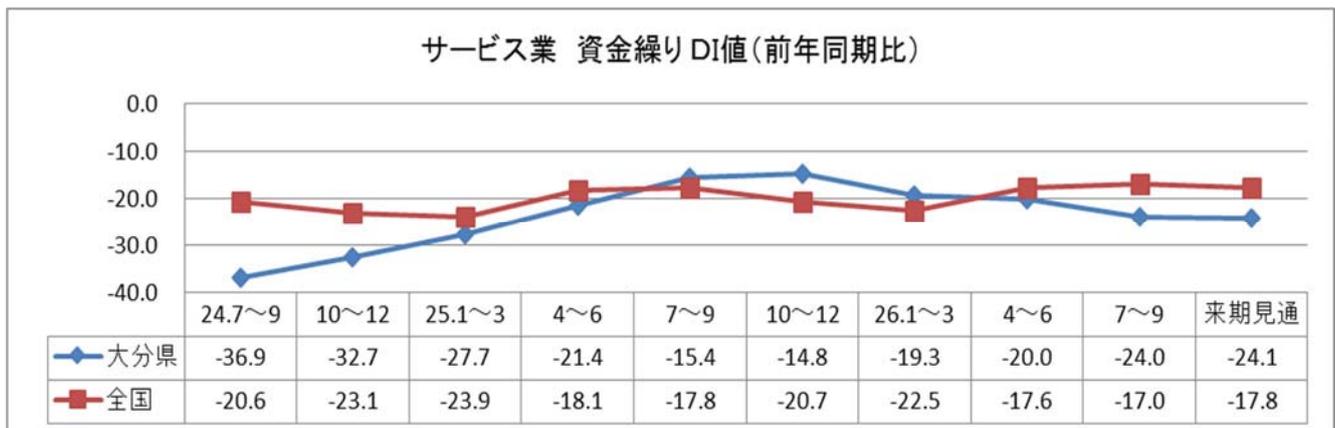
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



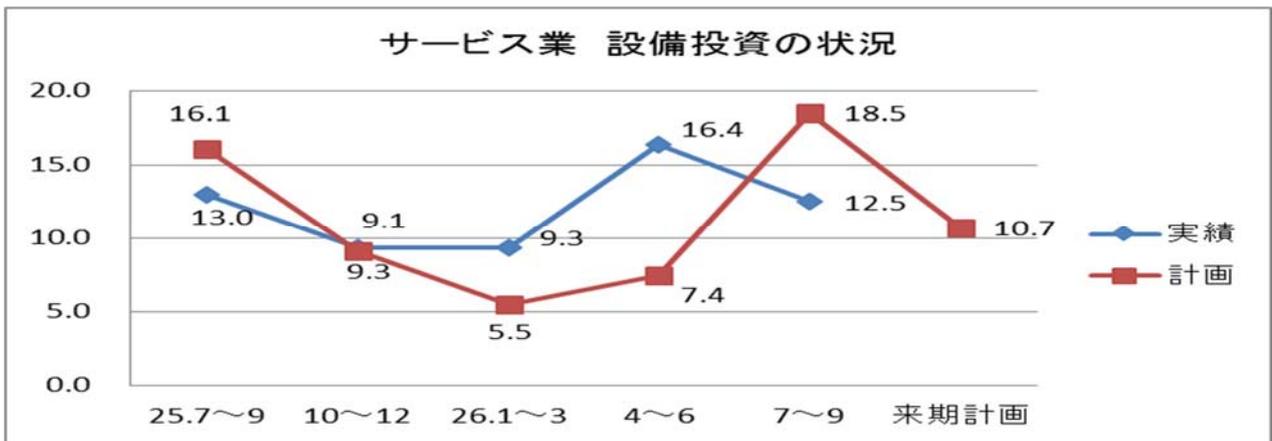
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

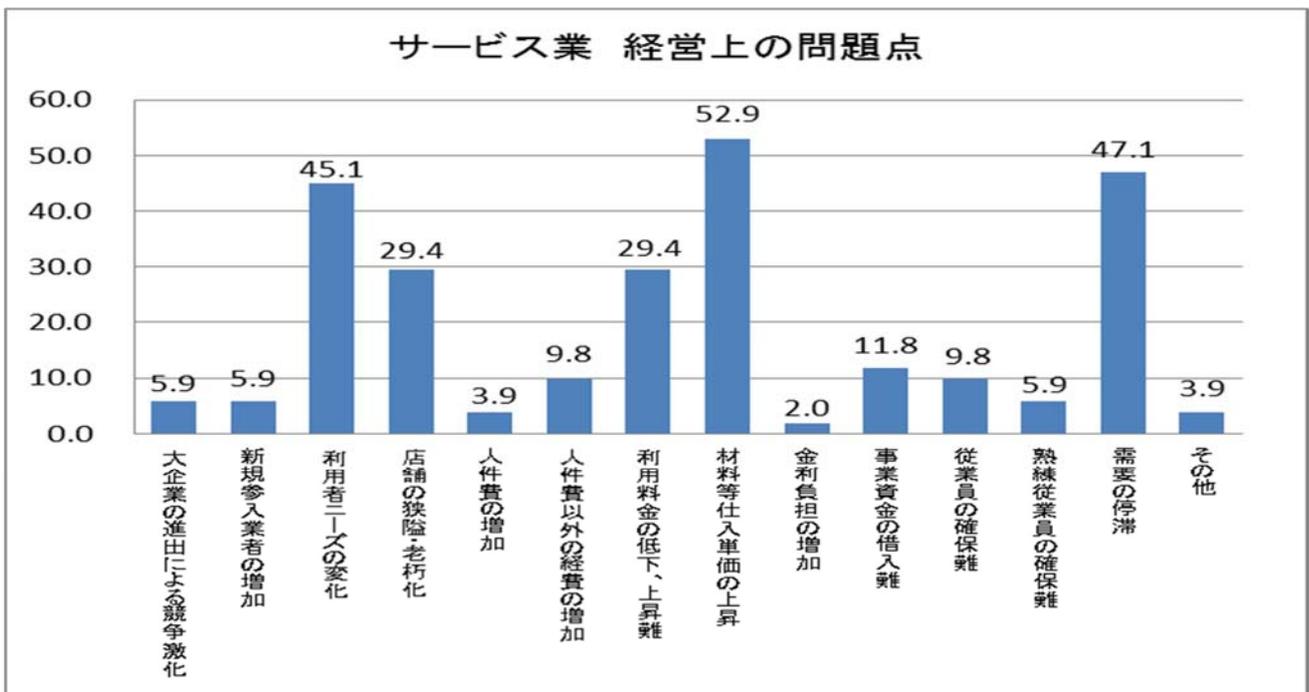
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.5%）。前期（平成26年4月～6月期）の実施企業9社（16.4%）のため2社減少。来期は6社（10.7%）が建物等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	9	0	1	1	1	0	5	0	3	46
（%）	16.4	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	55.6	0.0	33.3	83.6
今期計画（実数）	7	0	1	1	0	1	2	1	1	49
（%）	12.5	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	87.5
来期計画（実数）	6	1	2	2	0	2	0	0	2	50
（%）	10.7	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	89.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料等仕入単価の上昇」（前期 47.4%→今期 52.9%）、「需要の停滞」（前期 49.1%→今期 47.1%）、「利用者ニーズの変化」（前期 43.9%→今期 45.1%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆アベノミクスによる公共工事も安定してきた。秋以降、災害対策の公共事業が出ることを期待している◆消費税の反動があったが、徐々に戻りつつある◆自動車関連の受注は好調だが、半導体・弱電関連の状況はあまり良くなく低調が続いている◆来客数の減少が現況悪化につながっている◆前期から引き続き、消費税増税前に契約していた仕事の消化で今のところは忙しいが来年以降が心配◆お盆期間中があったため8月の売上は減少したが、ほぼ例年通りに推移している。◆ニーズが減少している◆今期は安定した受注があり売上が増加している。材料であるアルミの価格が上昇している点が不安材料として考えられる◆原材料の不足と購買層の高齢化が進んでいるので、近い将来は悪化していくと考えられる</p>
建設業	<p>◆公共、民間、個人の需要が減少傾向にある中、多角的な営業を展開し売上を伸ばす策を講じなければならないと感じ、同時に来期に向けて工作機械の設備拡充を図り就業時間内の作業合理化を考える◆民間からの仕事が減少。◆大雨災害からの普及工事も一段落したようであるが、今後仕事量、受注量が減少することが予想される◆売上も好調で今後も受注が多い。◆工事の数が減少し、下請業者不足、人手不足という状況であるため、なんとか前年等と変わらない動きができていたが、来期は厳しそうである◆今後は公共事業の発注減少になると思われるので下請工事を増加させる必要がある◆消費税率の改定に伴う駆け込み需要が昨年あった一方で今年はその反動減が見られる。引き合いはあり採算はとれている◆売上は順調に推移しているが、多様化する業務に備えて従業員を確保する必要があり、合わせて人件費をまかなう必要を感じている◆公共工事の発注増を期待したい◆以前より少し経営状況が良くなりつつあり資金繰りが楽になった。</p>
小売業	<p>◆消費税増税によるお客様の買い控えと高齢化による人口の減少と年金生活者が多くて年金額の減少による消費の落ち込み◆同地区の高齢化が進んでいるため厳しい。大型店での買い物が多い◆消費税が上がってから、売上げが落ちた◆高齢者の1～2人暮らしが多い。単価が安くなる。◆夏場需要期の天候悪化による購買力の低下及び消費税増税による購買力の低下◆年々、客数が減ってきている◆業種的にも地域的にも数字面での極端な増減はない。高齢化という面から遠くない将来の顧客の自然減が課題である◆東九州高速効果で宮崎県からのお客様が増加して売上高好調ですが、全面開通後には業況が大きく変化すると思っている◆過疎化、高齢化で売上減少、新しい顧客の確保は難しい◆公共工事が増えれば、いくら需要増につながると思われる</p>

サービス業

◆顧客の減少、新規顧客の獲得が難しい◆新規開拓が難しい◆消費税増税に加え、高速道路のHWF割引率の低下、天候の不順による観光客の減少が著しい。天候の不順は原材料の高騰にも関係しており、価格に転嫁できない分質の低下はある程度避けられない点がある◆ガソリンが高いためか、人が動かない◆地方では景気が悪くなっているように感じる。高齢者が増加し若者がいない。地域のまとまり感がない◆観光客が増える8月に長雨が続いたため、利用客が昨年より大幅に減少した◆8月中に雨が多く作業ができなかったため売上が減少。さらに従業員の確保難もあるが受注自体は安定している◆高年層と若年層の客離れが激しく、また中年層の来店サイクルがますます伸びてきた。都会では景気がよくなったと言われているが、地方はまだなのか実感がない。底は打っていると思うので回復を願うばかりである◆消費税増の影響が客単価の減少にでている◆売上の落ち込みはさほどなくしっかりと収益の確保はできている。しかし、仕入単価の上昇による支出が増えている◆数字上は悪化しているが、昨年に消費税率改定前の駆け込み需要があった事を考えれば、極端に落ち込んだとも言えない